



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日

上場会社名 朝日放送グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9405 URL <https://corp.asahi.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)沖中 進
問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)上田 博一 (TEL)06(6458)5321
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	19,606	△1.2	△228	—	△40	—	352	△20.4
2022年3月期第1四半期	19,854	29.3	620	—	771	—	442	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 235百万円 (— %) 2022年3月期第1四半期 △472百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	8.44	—
2022年3月期第1四半期	10.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	119,573	69,976	55.6
2022年3月期	123,788	70,497	54.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 66,526百万円 2022年3月期 66,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	17.00	24.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	6.9	4,000	△4.8	4,500	△6.1	2,900	8.6	69.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	41,833,000株	2022年3月期	41,833,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	104,074株	2022年3月期	101,261株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	41,728,926株	2022年3月期1Q	41,029,108株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)の日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動が正常化に向かいました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安、それに伴う原材料・エネルギー価格の高騰等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送・コンテンツ事業の売上高は、主力であるテレビスポット収入が減少した一方、コンテンツ制作の受注増加等により収入を伸ばし増収となりました。また、ライフスタイル事業の売上高は、不動産販売収入の減少等により減収となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は196億6百万円となり、前年同期に比べて2億4千7百万円(△1.2%)の減収となりました。

費用面では売上原価が134億6百万円で、前年同期に比べて3億7千2百万円(2.9%)増加しました。販売費及び一般管理費は64億2千8百万円となり、2億2千9百万円(3.7%)増加しました。この結果、2億2千8百万円の営業損失となり、8億4千8百万円の減益、経常損失は4千万円で8億1千1百万円の減益となりました。また、事業用不動産の売却により特別利益2億1千万円を計上した一方、投資有価証券の評価損による特別損失2千3百万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は1億4千7百万円で6億2千4百万円(△80.9%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5千2百万円となり、9千万円(△20.4%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

[放送・コンテンツ事業]

放送・コンテンツ事業の売上高は162億3千7百万円となり、前年同期に比べ2億2千7百万円(1.4%)の増収となりました。主力のテレビスポット収入等が減少となりましたが、配信やアニメ等のコンテンツ制作の受注増加により収入を伸ばしました。営業費用は、番組費が減少する一方、コンテンツ制作にかかる費用等が増加し、5.3%増加しました。この結果、営業損失は2億3千6百万円となり、前年同期に比べて5億8千9百万円の減益となりました。

[ライフスタイル事業]

ライフスタイル事業の売上高は33億6千9百万円となり、前年同期に比べ4億7千5百万円(△12.4%)の減収となりました。不動産販売収入の減少が主な要因です。営業費用は、新型コロナウイルス感染症が落ち着きハウジング会場の集客イベントを強化したこと等による費用増加があったものの、不動産販売の原価が減少したため、6.7%減少しました。この結果、営業利益は9千万円となり、前年同期に比べて2億3千5百万円(△72.3%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて42億1千5百万円減少し、1,195億7千3百万円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産や有価証券が減少したこと等によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて36億9千3百万円減少し、495億9千7百万円となりました。短期借入金が増加した一方で、未払金や未払法人税等のほか、賞与の支払いに伴い未払費用が減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて5億2千1百万円減少し、699億7千6百万円となりました。配当の支払いにより利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は想定範囲内で推移しているため、通期連結業績につきましては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前回発表予想のとおりとしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,586	23,385
受取手形、売掛金及び契約資産	15,497	13,676
有価証券	4,715	2,311
棚卸資産	3,149	3,251
未収還付法人税等	279	504
その他	2,527	2,248
貸倒引当金	△11	△89
流動資産合計	49,744	45,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,854	17,916
土地	14,252	15,212
その他（純額）	8,444	8,041
有形固定資産合計	41,550	41,170
無形固定資産		
ソフトウェア	2,313	2,217
ソフトウェア仮勘定	60	76
のれん	986	959
その他	111	94
無形固定資産合計	3,472	3,347
投資その他の資産		
投資有価証券	16,900	17,688
その他	12,116	12,075
貸倒引当金	△31	△29
投資その他の資産合計	28,985	29,734
固定資産合計	74,009	74,252
繰延資産		
社債発行費	34	32
繰延資産合計	34	32
資産合計	123,788	119,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50	1,050
1年内返済予定の長期借入金	513	487
1年内償還予定の社債	26	26
未払金	8,131	6,332
未払法人税等	1,277	179
引当金	516	615
その他	8,006	6,797
流動負債合計	18,520	15,488
固定負債		
長期借入金	1,852	1,736
社債	10,013	10,003
退職給付に係る負債	13,203	12,993
その他	9,700	9,376
固定負債合計	34,770	34,108
負債合計	53,290	49,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	5,984	5,986
利益剰余金	54,923	54,566
自己株式	△50	△50
株主資本合計	66,157	65,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,826	1,680
為替換算調整勘定	△126	△125
退職給付に係る調整累計額	△881	△830
その他の包括利益累計額合計	818	724
新株予約権	8	8
非支配株主持分	3,513	3,440
純資産合計	70,497	69,976
負債純資産合計	123,788	119,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	19,854	19,606
売上原価	13,034	13,406
売上総利益	6,819	6,200
販売費及び一般管理費	6,199	6,428
営業利益又は営業損失(△)	620	△228
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	80	100
補助金収入	40	179
持分法による投資利益	-	16
その他	47	39
営業外収益合計	171	337
営業外費用		
支払利息	8	8
固定資産処分損	8	38
貸倒引当金繰入額	-	79
その他	3	22
営業外費用合計	20	149
経常利益又は経常損失(△)	771	△40
特別利益		
固定資産売却益	-	210
特別利益合計	-	210
特別損失		
投資有価証券評価損	-	23
特別損失合計	-	23
税金等調整前四半期純利益	771	147
法人税等	419	△181
四半期純利益	351	328
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△90	△23
親会社株主に帰属する四半期純利益	442	352

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	351	328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△878	△146
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整額	51	51
その他の包括利益合計	△824	△93
四半期包括利益	△472	235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△382	258
非支配株主に係る四半期包括利益	△90	△23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,009	3,844	19,854	—	19,854
セグメント間の 内部売上高又は振替高	89	138	227	△227	—
計	16,098	3,983	20,081	△227	19,854
セグメント利益	353	325	678	△57	620

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△227百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
- 2 セグメント利益の調整額△57百万円は、セグメント間取引消去13百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用△71百万円であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,237	3,369	19,606	—	19,606
セグメント間の 内部売上高又は振替高	103	131	234	△234	—
計	16,340	3,501	19,841	△234	19,606
セグメント利益又は損失 (△)	△236	90	△146	△82	△228

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△234百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△82百万円は、セグメント間取引消去18百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用△100百万円であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。